

第189回 関西広域連合委員会

日時：令和8年7月11日（土）

場所：NCB会館 2階 淀の間

開会 11時10分

○三日月広域連合長 委員会を開催いたします。先般7月5日の滋賀県知事選挙で再選していただきましたので、引き続き、広域連合長としてご負託に応えられるように頑張っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございます。また、資料にも配付しておりますが、先月来、岩手県沖、さらには、山梨県東部・富士五湖を震源とする地震が発生しておりますし、台風第7号の接近に伴う大雨、豪雨等の被害も出ているようでございますので、被害を受けられた方に心からお見舞いを申し上げ、台風シーズンでもありますので、関西広域連合としても緊張感を持って、この対応に当たってまいりますことを、まず冒頭、ご確認をさせていただきます。

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

まず一つ目の協議事項「令和7年度決算の概要について」、本部事務局からご説明をお願いいたします。

○本部事務局 それでは、資料1「令和7年度決算の概要について」をご覧くださいと思います。

一番上の段の表でございます。まず、歳入決算額が37億7,405万3,304円。それに対し、歳出決算額は、34億4,201万2,502円でした。

それで、差引き額が3億3,204万802円となります。この3億3,204万802円が決算剰余金となります。なお、この決算剰余金が生じた主な理由といたしましては、ドクターヘリ運航停止に伴う運航実績減によるものでございます。

この決算剰余金については全額、今年度、令和8年度に繰り越しいたしまして、各

構成府県市の負担割合に基づき、お戻しをさせていただく予定でございます。

なお、今後の決算のスケジュールといたしましては、本日の協議をいただいた後、7月31日に監査委員による審査に付した後、8月27日の連合議会、8月定例会で提案をさせていただく予定でございます。

説明は以上でございます。

○三日月広域連合長　　今、ご報告のあった内容について、何かご意見やご質問等がございますでしょうか。よろしゅうございますか。

はい。既に事務的にもご確認いただいている内容でございますので、それではこの内容で決定するということと、先ほど説明がありましたとおり、監査委員の審査に付した後、8月の定例会に提案することとさせていただきます。

それでは、報告事項に入ります。

関西広域連合管内のドクターヘリの運航状況等につきまして、こちらは広域医療局からご説明をお願いいたします。

○広域医療局　　ありがとうございます。広域医療局でございます。

それでは、資料2に基づきまして、「関西広域連合管内のドクターヘリの運航について」、ご説明をさせていただきます。

まず、「1.ドクターヘリの現状等について」でございます。徳島県のドクターヘリにつきましては、前回の委員会におきまして、静岡エアコミュータによる運航が7月末まで確保できた旨、ご報告しておりましたが、その後の交渉の結果、8月10日まで運航期間を延長する運びとなっております。また、他の航空運送事業者とも交渉を重ねてまいりましたところ、新たに東邦航空による8月中旬から9月上旬まで、また、セントラルヘリコプターサービスによる12月から翌年2月まで運航を確保することができております。

加えて、大阪府のドクヘリにつきましては、現在1社とスポット運航の開始に向け、具体的な交渉を進めている状況でございます。

一方で、兵庫県ドクターヘリ・3府県ドクターヘリにつきましては、6月に引き続き、7月から8月初旬までにつきましても、2週間程度の運航停止期間が生じることとなっております。

当初、懸念されておりました、全日運休は回避できましたものの、不安定な状況には変わりがないということから、今般、臨時的に整備士の代わりに操縦士を同乗させる2パイロット制につきまして、兵庫県様において、7月9日に導入の方針を決定され、現在、厚生労働省と最終調整を行っていただいております。

続きまして、「2. 国等の動きについて」でございます。これまで、あらゆる機会を捉えまして要望活動を行ってまいりましたところ、去る6月10日、超党派の国会議員で構成されます、ドクターヘリ推進議員連盟におきまして、「ドクターヘリの安定的かつ持続的な発展を求める決議」が採択され、同日、上野厚生労働大臣、金子国土交通大臣に対しまして要望が行われております。

また、6月19日には、国土交通省から航空大学校におけます「ヘリ操縦士養成コースの創設」など、具体的な操縦士確保策が発表されました。

加えまして、6月26日には厚生労働省から、安定的で持続可能な運航体制の確保に向けて、「ドクターヘリによる救急医療のあり方を議論する検討会」を立ち上げることが厚生労働大臣自ら発表されております。

続きまして、「3. 今後の対応について」でございます。広域連合では引き続き、全国の航空運送事業者と調整・交渉を行ってまいりますとともに、関係府県の皆様と連携し、近隣ドクターヘリなどによります、運航停止期間中のカバー体制などについて、鋭意調整を図ってまいります。

最後に、参考資料といたしまして、兵庫県ヘリ、3府県ヘリの7月の運航停止スケジュールのプレス資料、また6月19日に発表されました、国土交通省の操縦士確保策のプレス資料を添付させていただいておりますので、ご参照をお願いいたします。

説明は、以上でございます。よろしくお願いいたします。

○三日月広域連合長　　何か今の説明に対して、ご意見、ご質問、ご報告等はございますでしょうか。

はい。齋藤委員どうぞ。

○齋藤委員　　ありがとうございます。この間、ドクターヘリにつきましては、三日月広域連合長、そして、徳島県さんなど関係者の皆様のご尽力に改めて感謝を申し上げます。

先ほど、事務局からお話がありましたが、兵庫県については現在、但馬地域の豊岡病院を拠点に、兵庫県、鳥取県、そして京都府の3府県をカバーするヘリ。それから、もう一か所が加古川の病院を拠点にする兵庫県のヘリ、二つございますが、これが7月から9月の全面運休の可能性があるということが先般明らかとなったところです。それを受けまして、兵庫県としても、できる限り運航を継続できるよう主体的に対応していく必要があるとの考えのもと、6月1日に、鳥取県、京都府さんも交えて、緊急連絡会議を行わせていただきました。その上でカバー体制などを、しっかり議論しつつ、6月17日には運航事業者、それから、病院、行政関係者などを交えた実務者による検討会を立ち上げさせていただいて、安定的な運航確保に向けての議論をスタートさせていただくということをさせていただきました。

それによりまして、7月はおおむね2週間程度の運航確保ができるということで、全面的な運休というものは避けられたという形にはなっております。その後、私のほうも6月28日に豊岡市の病院の現地の視察など行くと、やはり現場からは課題となっていました2パイロット制、もともとドクターヘリについてはパイロットと整備士をセットで同乗する運用となっていたところ、それを3月31日の厚生労働省の通知で整備士が不足している状況を踏まえて、整備士に代えて一定訓練をしたパイロットを同乗させるという形でいいですよというような通知が出ました。運航業界においては、若手も含めて、パイロットは比較的確保ができるという状況でしたので。OJTを重ねたパイロットが同乗するという、いわゆる、この2パイロット制の導入について、

現場の病院サイドからも、フライトドクターやフライトナースからも、とにかくやはり運休の状況を避けてほしいという声がありまして、2パイロット制についての強い要望がありました。現場においてもクルーのコンセンサスも得られたということ。それから、OJTを重ねることによって、同乗する整備士についても含めて、一定の安全確保が図られるということが確認できました。

そして、厚生労働省や国土交通省などとも協議を、この間も続けてきまして、これについては引き続き、しっかり連携していくということも確認できたということ。そして、何よりも2パイロット制を導入することによって、基本的には原則として、全面的にしっかり運航ができると。通期運航ができる、確保できるということが確認できましたので、私どものほうで7月9日に庁内会議を開かせていただいて、最終的に2パイロット制をできるだけ早く導入するという判断をさせていただきました。

恐らく、8月の中旬以降ぐらいから、2パイロット制の導入に踏み切らせていただくという形になります。この間の関係者の皆様のご尽力にも感謝申し上げたいと思います。

当面、今年度中は2パイロット制を導入するという事で、通知に基づく臨時的な措置となりますが、来年度以降については運航事業者と引き続き協議をしながら、安定的な運航確保に向けての取組を進めていきたいと思います。何よりも2パイロット制の導入によって、将来、原則として全面運航ができる、通常どおりの運航ができるということが、確保できるという形になりそうですので、この辺りは、まずは兵庫県の二つの機体で実施をさせていただきます。その後、状況についてはまた随時、報告等させていただきたいと思いますので、こういった形でドクターヘリは、特に、中山間地をはじめとする地域の救急医療の、本当に不可欠なインフラですから、また広域連合とも連携しながら、しっかり対応していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○三日月広域連合長      はい、ありがとうございます。

それ以外、どうぞ、上田副委員。

○上田副委員　ただいま齋藤委員からご報告もございました、兵庫県における検討会につきましては、広域医療局としても注視をしてきたところでございます。特に、現場との調整が整って2パイロットでのドクヘリ運航の先行例ができるということは非常に大きな成果と考えてございまして、改めて感謝を申し上げたいと存じます。

引き続き、厚生労働省との調整をされているというようなことで、運航停止期間の縮減につながるものと大いに期待をしております。

また先ほど、事務局から説明をさせていただきましたとおり、国土交通省からヘリコプター操縦士の確保策が、また厚生労働大臣から検討会の立上げが相次いで発表されるなど、いよいよ国が動き始めたところでございます。この緊急事態におきまして、この間、一丸となって累次の国要望等を行っていただきました、広域連合長をはじめ各構成府県の皆様に改めて厚く御礼申し上げます。

厚生労働省の検討会におきましては、医師会、そして、航空医療学会、救急医学会といった関係機関をはじめ、地方自治体にも参加を求めるという方向であると聞いてございます。関西広域連合として、また皆様と共にしっかりと意見を上げていきたいと思っておりますので、今後も様々な機会を通じて地方の実情を、国等に対して強く訴えていく必要がありますので、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

○三日月広域連合長　ありがとうございます。

今もありましたとおり、この間の要望等々が実り、国を動かして、議連の決議、国土交通省の操縦士確保策、さらには厚労省の検討会という動きもできてきたということですので、関西広域連合としても、しっかり参画していきたいと思っております。

ほかに何かございますでしょうか。よろしいですか。

ないようでしたら、引き続き、このテーマは対応していくこととし、先ほど、齋藤委員からあった2パイロット制の導入等々の状況もまた共有していただいて、今後の安定運航体制確保に向けた取組につなげていきたいと思っております。

続きまして、第8回の関西スポーツ応援企業の表彰募集について。こちらはスポーツ部から報告をお願いします。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部      資料3をご覧ください。広域観光・文化・スポーツ振興局から第8回関西スポーツ応援企業表彰の募集について、ご報告いたします。

スポーツ部では関西経済連合会との連携の下、令和元年度から関西スポーツ応援企業表彰を実施しております。「1 本制度の目的」ですが、従業員のスポーツ活動の促進に向けました取組や、スポーツ分野における社会貢献活動等を通じ、スポーツ振興や地域経済活性化に貢献している企業、並びに健康経営の実践による従業員の健康維持・増進に取り組んでいる企業及び企業所属の審判員を表彰するものです。これによりまして、企業のスポーツ活動への参加に対する社会的機運の醸成などを図り、生涯スポーツ関西の実現を目指してまいります。

「3 表彰対象」は、関西広域連合構成府県及び三重県と福井県に事業所などが所在する企業等でございます。

募集期間は7月10日から9月4日までとなっております。多数の応募がありますよう、周知などにつきまして、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

また、表彰式は令和9年1月22日に予定しております。詳細が決まりましたら、改めてご案内申し上げますので、表彰式へのご出席につきましても、よろしくお願いいたします。

以上になります。

○三日月広域連合長      何かこの点について、ご意見、ご質問等ございますか。

資料にもありますとおり、この表彰、次が第8回ということですがけれども、審判の方も表彰するという、日頃、黒子に徹していらっしゃる審判員の方が、非常に励みにされたり、喜びとされる表彰制度になっておりますので、こういったこともぜひそれぞれの府県市で掘り起こしやご紹介、エントリーをよろしくお願いいたします。

来年はワールドマスターズゲームズも行われますので、生涯スポーツの機運を盛り上げるためにも、このスポーツ応援企業表彰をぜひ実施していきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

続きまして、「『Viva Technology 2026』の参加及びイル＝ド＝フランス州との産業分野に関する意見交換について」、こちらは広域産業振興局から報告をお願いいたします。

○広域産業振興局　　広域産業振興局より、資料４の「『Viva Technology 2026』の参加及びイル＝ド＝フランス州との産業分野に関する意見交換について」、ご報告いたします。

広域産業振興局では、昨年の５月にイル＝ド＝フランス州のペクレス議長と三日月広域連合長、また、西脇副広域連合長が会談した際に、ペクレス議長より参加の提案があったことを受けまして、フランス・パリで開催されました世界最大級のテック系スタートアップイベント「Viva Technology」、通称Viva Techと申しますが、の“2026”に参加いたしました。Viva Techは、政府の強力なバックアップのもと、フランスの民間企業が主催するイベントでございまして、今年で10年目となります。毎年、規模が拡大しており、今年は、６月17日から20日までの４日間で、１万5千社以上のスタートアップ、20万人もの方が参加したと発表をされております。

このViva Techでは、日本から出展する自治体、こちらには京都府・市及び大阪市さんも含まれますけれども、企業、JETROの共同ブースであります「JAPAN VILLAGE」というスペースが設けられまして、そこに、関西広域連合として、公募により選定されました、資料の下の方に記載しておりますディープテック・スタートアップ企業４社と共に出展をいたしました。

各スタートアップは、ブースやステージ上でのピッチ、会場外でのサイドイベントなどの場で、写真にも見られますように、積極的に技術や製品のPRを行いまして、日本ではなかなか接する機会がないような海外の投資家でありますとか、大企業等との

マッチングを図っておりました。

次のページをご覧ください。関西広域連合といたしましては、それら4社の支援を行うとともに、ブースやピッチステージ、サイドイベントなどで、国内外の投資家や企業、支援機関等に対しまして、「DeepTech Frontier Kansai」のPRや「Global Startup EXPO 2026」等、関西で開催される大規模なスタートアップイベントの紹介を行いまして、関西のスタートアップ・エコシステムの認知度の向上、また関西への投資促進を図ってまいりました。

また、6月18日には、イル＝ド＝フランス州のブース内で、昨年、滋賀県での会談にも来られていました、アレクサンドラ・デュブランシュ副議長ら、同州の産業振興担当幹部との会談を行いました。

イル＝ド＝フランス州ブースでは、量子技術などを含む、Deep Tech分野に特化した出展がなされておりまして、副議長とは、関西との共通点や親和性について話をしつつ、両地域のイノベーションを推進するため、新産業・新技術分野の展示会やビジネスセミナー等での交流など、今後の連携について、覚書締結を見据えた意見交換を行いました。

今後、同州とは、産業・イノベーション分野だけではなく、観光や環境分野も含む覚書の締結について調整中でございます。

昨年、ペクレス議長が、「覚書締結に際しては、具体的プロジェクトの実現が重要」とおっしゃっていたことから、今回のViva Tech参加という具体的プロジェクトに続いて、様々な取組を検討していく必要があるかと思っております。各構成府県市におかれましても、何とぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○三日月広域連合長 万博のとき、また、先般、来日された際のイル＝ド＝フランス州との会談をもとに、このViva Techへの出展、並びに副議長との会談等々も行っていたという報告でございますが、何か皆様方のほうでご意見、ご質問等はご

ざいますでしょうか。

どうぞ、上田副委員。

○上田副委員 直接の内容には関わらないかもしれませんが、Viva Techへの参加とか、イル＝ド＝フランス州との産業分野の意見交換につきまして、非常に关心高く見てございます。本県におきましても、Viva Techほどではないですし、先日、京都で開催されましたI V Sほどではもちろんないですけれども、11月の12日から14日にかけて、AWAODORI TECHカンファレンスというスタートアップのイベントを初開催いたします。踊る阿呆のように果敢にチャレンジしていこうという趣旨を含んでおりまして、我々も後ればせながら、取り組んでまいりたいと考えてございます。

このイベントでございますけども、本県だけにとどまらず、徳島大学も参画をいたします中四国のPSI、そして、関西広域連合、K S A Cといった関西、中四国の広域エコシステムをつないでまいりたいと考えてございまして、皆様におかれましても、ぜひご参画をいただければと考えてございます。

実は、先日、この阿波踊りとTECHという意味で、フランスという意味ではフランスで大相撲がございましたときに、併せて地域文化を伝えようということで阿波踊りと阿波人形浄瑠璃を連れて行ってまいりました。

私は昔、フランスに留学していましたので、一応、フランス語でスピーチなどさせていただきまして、ちょっと盛り上がったかなと思ってございます。また広域産業振興局の皆様にもいろいろ情報共有をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○三日月広域連合長 ありがとうございます。フランス語がしゃべれるっていうことであれば、また何かの折にもよろしくお願いいたします。

ほかに何かございますでしょうか。

○吉村副広域連合長 先ほど、徳島県の上田副委員からもこのスタートアップについて力を入れている、11月にイベントを開催するという話がありました。またフラン

スとも関係が近いということで、イル＝ド＝フランスはこの出張も踏まえてかなり関係も深くなってきていると思いますので、より深い関係を求めて、やっていくべきではないかと思っています。

先週、京都ではIVSという非常に大きなスタートアップを開催されまして、また10月にはGlobal Startup EXPO 2026、これを大阪で開催いたします。これは、万博で開催したのですが、非常に大規模なスタートアップイベントが、この関西でも控えていると。そして、着々と広がっているところでもあろうかと思っています。

今回のフランスでのPR、それから様々な機関とのネットワークの構築、これはさらに深めていくべきだと思っていますし、大阪・関西万博をやりましたから。そこで生まれた様々な関係、このフランスも確かに、その一つでもあると思うんですけども、そういった関係を深めながら関西のスタートアップのさらなる成長を目指していくべきだと思います。

そして、万博のレガシーとして未来創造会議を立ち上げて、これは広域連合も入っていますが、オール関西で実装化に向けた取組を進めていくと。万博での最後の収益も含めて、活用も含めて、この未来創造会議で実行していく中の一つで、やはりこのスタートアップ、関西のスタートアップを強化していこうというのがあります。もともと関西、この分野においてポテンシャルも高いと思っています。ディープテック・エコシステムの構築、関西経済の成長という意味で非常に重要な分野だと思っていますので、各構成府県市の皆様のご協力をお願いしたいということと、また、関西広域連合においても、また主体的に、こういった世界とのつながりというのをやって関西の経済を強くしていくということを実現できればいいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○三日月広域連合長      ありがとうございます。

ほかに何か、どうぞ、西脇副広域連合長。

○西脇副広域連合長      今、吉村副広域連合長及び上田副委員からもご紹介いただき

ましたが、IVS2026を7月1日から3日までの三日間にわたり開催いたしました。今回、新たに意思決定権者が集う「IVS CORE」を実施し、岸田元内閣総理大臣や小泉防衛大臣も防衛分野のスタートアップに来られたということで、速報値ではありますが、サイドイベントも合わせて1万3,000人以上の参加があり、4年目を迎えたところです。また、先ほどから話題に出ていますように、「Viva Tech」に京都府、京都市も参りましたし、東京の「SusHi Tech」にも行っています。また、東京都の宮坂副知事は、我々のIVSにもご参加いただいております。大阪やアメリカでも各都市の個性に合わせたスタートアップ系のカンファレンスが開催されており、それぞれの特色を生かして、相互に連携していくことが流れですので、ぜひとも連携して盛り上げていきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

○三日月広域連合長      ありがとうございます。

ほか、いかがですか。やはり、万博をやって、しかもこの関西というところは、こういった、昔からスタートアップ系がつくってきた、そういう風土、土壌もありますし、先ほどの京都府のこと、そして、大阪府のイベント、そして、徳島県の動き、さらに仕掛けていこうという事々もございますので、ぜひこの世界とのつながり、フランスとのつながりも含めて、このスタートアップ系を、さらに応援していく、生み出していく、こういう取組を関西広域連合としても強化していきたいと思っておりますし、その一環として、またきちんとご報告、お諮りしますけれども、今年の11月にフランスにも出かけて行って、様々な協定を結ぶ、そういう準備もしておりますので、ぜひこの分野、強力に進めていきたいと思っております。

また、先ほど、吉村副広域連合長からご報告のあった、万博後の未来創造会議においても、スタートアップを含む4分野、この実装化に向けた具体的な取組を今、協議、また発表しているところですので、そういう中でも、結果がお互い確認できるような、そういう取組に進化、昇華させていきたいと思っております。

ちなみに、その未来創造会議の第3回目は8月24日に開催予定ということでござい

ますので、またそこで、しっかり関西広域連合に関する内容等も注入していけるようにしたいと思います。構成府県市それぞれの技術を持った企業等が参画できるように、今、広域産業振興局でも、いろんなお取り計らい、ヒアリング等々をしていただいているようでございますので、ぜひ主体的なご参画をよろしくお願いいたします。

ほかになれば、この内容は以上とさせていただきます、次、「令和８年地方分権改革に関する提案募集に係る国の検討状況」、こちら本部事務局からご説明をお願いいたします。

○本部事務局　本部事務局でございます。

資料５をご覧ください。令和８年４月に内閣府へ提出いたしました、令和８年地方分権改革に関する提案につきまして、６月３日に開催されました内閣府の「地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会　合同会議」におきまして、地方からの各提案に対する検討区分が示されましたので、関西広域連合から提案いたしました３項目と、共同提案を行った構成府県市からの提案１０項目の状況を報告します。

資料１ ページの２の「提案検討区分の状況」をご覧ください。

関西広域連合から提案いたしました３項目のうち提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とするとされたものが１件。２件は提案募集の対象外とされました。共同提案につきましては、１０項目のうち７件が内閣府と関係府省との間で調整を行うものとなり、うち２件は重点項目と位置づけられております。

関係府省における予算編成過程での検討を求めるとされたものが１件、提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とするとされたものが２件となっております。今後、内閣府と関係府省との間で調整を行うこととなりました、提案の具体的な内容につきましては、２ページから３ページに記載しております。

引き続き、様々な機会を捉えて、国への働きかけを進めてまいりたいと考えております。

報告は以上になります。

○三日月広域連合長 例年やっている、このテーマでございますが、実務的なことも含めて、国にしっかりと提案しながら具体的な改善につなげていくということでございます。

何か皆様方のほうでご意見、ご質問ございますか。よろしいですか。

ないようでしたら、以上、ご確認をいただき、引き続きまた、お取り組みをよろしくお願いいたします。

続いて、中東情勢緊迫化による物価上昇等に関する緊急要望活動の実施結果につきまして、本部事務局からお願いいたします。

○本部事務局 それでは、資料6をご覧ください。中東情勢緊迫化による物価上昇等に対する緊急要望活動の実施結果についてでございます。

前々回、4月23日の連合委員会におきまして、ご議論を受けて執り行うこととなりました、国への緊急要望につきましては、構成府県市と調整の上、6月4日、三日月広域連合長が経済産業省を訪問し、小森経済産業大臣政務官に対しまして、直接、要望活動を行われてございます。

今回の要望では、中東情勢緊迫化に伴う原油エネルギーや石油由来製品の供給不安定化が住民生活や地域経済に、広範囲かつ深刻な影響を及ぼしかねないことから、原油エネルギーの確保、安定供給、価格安定対策及び資金繰り支援の強化。それから、原材料供給網、サプライチェーンの再構築支援などの5項目につきまして、国に迅速かつ実効性ある対策を求め、地域全体の安定確保に向けた支援をお願いいたしました。

資料2ページ以降に緊急要望、本文をお付けしてございます。

ご報告は以上でございます。

○三日月広域連合長 事態が起こり、なかなか収束しないこの中東情勢でございますが、影響が広範囲かつ深刻に及んできているということを受けた緊急要望活動と、1か月ほど前のことでございますが、その後、国会でも補正予算の審議等行われ、可決成立しておりますので、一定様々な動きも出てきているのかなと思っております。

何かこの内容についてご意見、ご質問ございますか。いいですか。

また、これからの事態も見ながら、必要であれば国等に要望していくことも行っていきたいと思います。

最後に、資料配付ということで岩手県沖を震源とする地震について等々、お手元のパソコンにも入れられていると思いますので、内容ご確認をお願いいたします。

以上で予定した議題は全て終了となりますが、何かこの際、ご発言のある方はございますでしょうか。よろしゅうございますか。

はい。それではこれをもちまして、第189回の関西広域連合委員会を終了とさせていただきます。ありがとうございました。

○本部事務局　それでは、引き続きまして、ただいまより、記者会見を始めます。ご質問は本日の委員会の関係に限らせていただきます。ご質問の方は挙手を願います。指名されたら、社名、お名前、どなたに対する質問かを告げてからご質問をお願いします。

○中道一政氏　すみません。私、個人で参加しましたので、所属会社名等ありません。中道一政と申します。

今日のドクターヘリの運航について、ご質問させていただきます。

それに関して、まず、齋藤知事がご自身のチャンネルにアップした動画の中でおっしゃっていたことを紹介します。その中で齋藤知事は、国からしても要望いただくのはもちろん大事だということを捉えつつ、やはり大事なのは、地元の自治体や現場で、まずはしっかりやってくださいと国もよくそういうふうに言われます。その上でどうしてもということがあれば言うてくださいというのが基本的には国のスタンスであり、齋藤知事も同じように考えているとお話しになっていました。これは一般論としては非常によく理解できますが、ただこれは、6月21日のお話の中で言われたことなんです。

6月21日といえ、5月27日に関西広域連合さんが厚生労働大臣に要請した。その

約1か月後のことです。ドクターヘリが運航停止をされていて非常に問題が大きくなっている中で、もし齋藤知事がおっしゃるように、まだ国がどうしてもということがあれば言ってくださいというスタンスだったのだとすれば、非常に大きな問題だと思っています。

以上のことを踏まえてご質問ですが、関西広域連合さんが5月27日に厚生労働大臣に要請した際に、国から、どうしてもということがあれば言ってきてくださいというようなスタンスを本当に取られたのかどうか、この点を教えていただきたいです。

○本部事務局      どなたに対するご質問でしょうか。

○中道一政氏      5月27日の厚生労働大臣への要請をした方であればどなたでも。

○三日月広域連合長      5月に厚生労働大臣に私が要請に行きました、緊急要請として。そのことでお答えをいたしますけれども、当日、どうしてもということのやり取りはなかったんですけれども、やはり関西広域連合で、このドクターヘリの問題は、かねてより運航停止が出る、また続くということでしたので、大変重要な、最重要の課題として対応してきましたので、関係する厚生労働大臣に様々な基準の見直し、また対応の徹底等々を要請させていただいたということです。関西広域連合としても十分踏まえてきた中で、様々な努力をする中で、なお足りないことを国に要望したということで受け止めていただいたと理解をしているところです。

○中道一政氏      分かりました。ありがとうございます。

○本部事務局      ほかにご質問いかがでしょうか。

○朝日新聞社      朝日新聞の川辺です。今回の直接の話題とは少し外れてしまうんですけども、来週、国会で、副首都法案について採決が見込まれています。三日月広域連合長にお伺いしたいんですけれども、関西広域連合として、この副首都法案というのを歓迎するかどうか。そして、何を期待するのかなどなのか、お伺いします。

○三日月広域連合長      私は歓迎どころか期待もしていますし、国会審議の動向を注目しています。これはかねてから言われているように国として、バックアップ機能を

首都以外にもう一つ持とうということであったり、経済を動かしていく、回していくエンジンとしても、東京・首都圏以外に持つべきだという、この二つの点からしても大変重要な議論が行われていると理解をしていますし、関西はもう一つの極を目指そうということで今、様々な取組をやっています。万博もやってきましたので、その意味において、関西がその副首都にふさわしい場所になることも念頭に置きながら、この法案の審議を注目しているところでございます。

○朝日新聞社　関西広域連合として、この法案が可決した、可決成立した際に、どのようにこれを生かしていくのか。この法案の中身、これから詰まってくるけれども、どういうふうに生かしていこうとお考えでしょうか。

○三日月広域連合長　まずは法案がどのようにつくられるのか、今、政党間で詰めた協議もされていると聞いておりますので、その動向、そして、その後は国会で審議も行われますので、その内容、これも十分見て、踏まえた上で、関西広域連合として、この間、15年余りやってきたことをどのように生かして、法の趣旨に沿ったエントリーなり取組ができるのか。こういったことを検討し、また皆さんともよくこのことを協議して、臨んでいきたい、そういう思いです。

○本部事務局　ほか、よろしいでしょうか。

はい。それでは、これで記者会見を終了いたします。

ありがとうございました。

閉会 11時46分